

2025(令和 7)年度

注 記 事 項

学校法人 神奈川大学

注 記 事 項

2026(令和8)年3月31日

1. 引当金の計上基準その他の計算書類の作成に関する重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

…未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

…退職金の支給に備えるため、期末要支給額 9,183,518,500円 の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

賞与引当金

…教職員に対する賞与の支給に備えるため、当年度に負担すべき見込額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

…満期保有目的有価証券の評価基準は償却原価法である。

…有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 改正後の学校法人会計基準（昭和46 年文部省令第18号）の適用

当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令（令和6年文部科学省令第28号）に基づく改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。

(2) 賞与引当金の計上

学校法人会計基準の改正により、教職員に対する賞与の支給に備えるため、当年度に負担すべき見込額を計上している。

これにより期首に計上すべき額として特別収支に934,625,644円、当年度に賞与として支出した額から特別収支の計上額を除いた額及び支給は翌年度であるが、当年度の支給対象期間に相応する額として、人件費に3,077,534,796円を計上している。

この結果、従来の方とと比較して教育活動収支差額、経常収支差額が5,240,104円減少し、基本金組入前当年度収支差額が939,865,748円減少している。

3. 固定資産の減価償却額の累計額の合計額 56,391,404,818円

4. 徴収不能引当金の合計額 0円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地 2,638,759,518円
建物 1,935,980,440円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 5,492,550,000円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. セグメント情報 (単位：円)

科目 \ セグメント	大学	高等学校	中学校	その他	合計
教育活動収入計	30,013,275,342	762,298,225	836,224,680	38,827,602	31,650,625,849
教育活動支出計	27,649,676,461	772,959,138	753,939,796	1,015,758,677	30,192,334,072
教育活動収支差額	2,363,598,881	△10,660,913	82,284,884	△976,931,075	1,458,291,777
教育活動外収支差額	301,372,205	7,988,058	8,214,081	458,112	318,032,456
経常収支差額	2,664,971,086	△2,672,855	90,498,965	△976,472,963	1,776,324,233
特別収支差額	△681,709,331	△34,010,931	△25,708,879	△41,796,781	△783,225,922
基本金組入前当年度収支差額	1,983,261,755	△36,683,786	64,790,086	△1,018,269,744	993,098,311
基本金組入額合計	△3,629,894,354	△1,571,618	△5,558,430	△4,998,293	△3,642,022,695
当年度収支差額	△1,646,632,599	△38,255,404	59,231,656	△1,023,268,037	△2,648,924,384

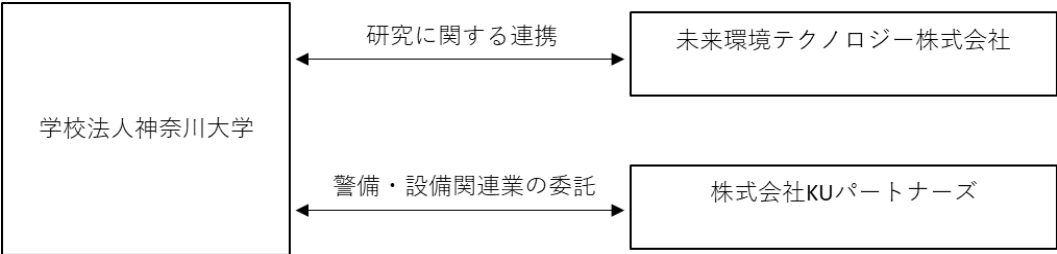
- (注1) セグメント情報は拠点区分別（設置学校・附属施設別）の収支情報の内訳を示すものであり、必ずしも理事会が経営資源の配分の決定及び業績を評価すること等を目的とした財務情報にはなっていない。
- (注2) 各セグメントの主な区分方法は、拠点区分に応じて「大学」「中学校」「高等学校」「その他」に区分している。「大学」は神奈川大学、「高等学校」は神奈川大学附属高等学校、「中学校」は神奈川大学附属中学校、「その他」は学校法人部門としている。
- (注3) 収入額及び支出額の各セグメントへの配分方法は、昭和55年11月4日付け文管企第250号文部省管理局長通知「資金収支内訳表等の部門別計上及び配分について（通知）」に記載の方法を適用している。

9. 重要な偶発債務 なし

10. 子法人に関する事項
(1) 学校法人と子法人の取引の関連図

子法人の名称	事業内容	資本金の額	学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日	議決権の所有割合	役員の兼任等	他の注記事項との関係		
						出資会社	関連当事者	学校法人間取引
未来環境テクノロジー株式会社	乳化剤の製造・販売・輸出入等	30,000,000円	平成19年8月6日 30,000,000円・600株 総出資金額に占める割合100%	100%	兼任4人 代表取締役社長(常務理事) 取締役(理事長) 取締役(事務局長・理事) 取締役(研究推進部長)	関係有	関係有	
株式会社KUパートナーズ	事務用機器、什器、文房具等の販売等	30,000,000円	平成29年8月1日 30,000,000円・600株 総出資金額に占める割合100%	100%	兼任9人 代表取締役(理事長付審議役) 取締役(事務局長・理事) 取締役(事務局次長) 取締役(事務局次長兼教育・学生支援部事務部長) 取締役(事務局次長兼人事部長) 取締役(企画政策部 経営政策・広報担当部長) 取締役(総務部長) 取締役(管財部長) 取締役(附属学校事務室事務長)	関係有	関係有	

(2) 学校法人と子法人の取引の関連図



(3) 子法人との取引状況

子法人の名称	取引の内容		取引金額	勘定科目	期末残高
未来環境テクノロジー株式会社	収入	寄付金	6,000,000円	-	-
		施設設備利用料	1,236,400円	-	-
		受託研究費	14,362,000円	-	-
		特許実施料	2,308,043円	-	-
	支出	広報費	11,256,000円	-	-
		渉外費	1,375,000円	-	-
株式会社KUパートナーズ	収入	寄付金	7,500,000円	-	-
		施設設備利用料	5,447,807円	未収入金	208,209円
		合宿所学生寮賃料	278,846,077円	未収入金	9,861,539円
		出向者給与負担金	4,800,000円	-	-
		補助活動収入	43,672円	未収入金	13,144円
		光熱水費	3,255,648円	未収入金	264,000円
	支出	消耗品費	1,957,415円	未払金	69,740円
		光熱水費	6,995,938円	未払金	733,022円
		修繕・保守費	316,853,996円	-	-
		委託費	1,502,793,188円	未払金	14,984,863円
		賃借料	8,814,780円	未払金	29,700円
		手数料	10,368,450円	-	-

(4) 子法人の債務に係る債務保証
学校法人は子法人について債務保証を行っていない。

- 1 1. 学校法人の出資による会社に係る事項
当学校法人の出資割合が総出資額の 2 分の 1 以上である会社の状況は次のとおりである。
(1) 当該会社の概要

子法人の名称	事業内容	資本金の額	学校法人の出資金額等 及び当該会社の総株式等 に占める割合並びに 当該株式等の入手日	他の注記事項との関係	
				子法人	関連当事者
未来環境テクノロジー株式会社	省略	省略	省略	関係有	関係有
株式会社KUパートナーズ	省略	省略	省略	関係有	関係有

- (2) 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附

子法人の名称	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
未来環境テクノロジー株式会社	省略	省略	省略	省略
株式会社KUパートナーズ	省略	省略	省略	省略

- 1 2. 関連当事者との取引の内容に関する事項
関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。(単位：円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	勘定 科目	期末 残高	他の注記事項との関係		
						役員の 兼任等	事実上 の関係					子法人	出資 会社	学校法人 間取引
関係法人	未来環境テクノロジー株式会社	横浜市 神奈川区	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	関係有	関係有	
関係法人	株式会社KUパートナーズ	横浜市 神奈川区	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	関係有	関係有	

- 1 3. 学校法人間の財務取引 なし
- 1 4. 重要な後発事象 なし

15. その他の財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

	当年度（令和8年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0
（うち満期保有目的の債券）	0	0	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	21,686,195,580	20,586,607,833	△ 1,099,587,747
（うち満期保有目的の債券）	(21,686,195,580)	(20,586,607,833)	(△1,099,587,747)
合 計	21,686,195,580	20,586,607,833	△ 1,099,587,747
（うち満期保有目的の債券）	(21,686,195,580)	(20,586,607,833)	(△1,099,587,747)
時価のない有価証券	60,000,150		
有価証券合計	21,746,195,730		

種 類	当年度（令和8年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	21,486,195,580	20,394,498,700	△ 1,091,696,880
株式	0	0	0
投資信託	200,000,000	192,109,133	△ 7,890,867
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	21,686,195,580	20,586,607,833	△ 1,099,587,747
時価のない有価証券	60,000,150		
有価証券合計	21,746,195,730		

- (2) デリバティブ取引 なし
- (3) 主な外貨建資産・負債 なし
- (4) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引 なし
- (5) 純額で表示した補助活動に係る収支 なし